

2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 5 月 15 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社 manaby
コ ー ド 番 号 9222 URL https://manaby.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡崎 衛
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部部長 （氏名） 川上 真一
定時株主総会開催日 2025 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025 年 6 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 3 月期の業績（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期	1,021	18.2	△18	—	△19	—	△16	—
2024 年 3 月期	863	31.1	17	—	16	—	8	—

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 3 月期	△10.68	—	△25.6	△2.6	△1.8
2024 年 3 月期	5.17	—	11.6	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025 年 3 月期 ー百万円 2024 年 3 月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの 2025 年 3 月期は当期純損失を計上しているため、2024 年 3 月期においては、当社株式は期中において売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 3 月期	790	57	7.2	36.38
2024 年 3 月期	723	73	10.2	47.06

(参考) 自己資本 2025 年 3 月期 57 百万円 2024 年 3 月期 73 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	△15	△18	65	423
2024 年 3 月期	26	△44	△13	391

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (合計)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	中 間 期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026 年 3 月期の業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,305	27.9	18	—	16	—	3	—	2.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
- : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更
- : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更
- : 有・無
- ④ 修正再表示
- : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 3 月期	1,571,000 株	2024 年 3 月期	1,571,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 3 月期	－株	2024 年 3 月期	－株
③ 期中平均株式数	2025 年 3 月期	1,571,000 株	2024 年 3 月期	1,571,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1 株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に社会経済活動の正常化が進みました。個人消費も持ち直し傾向となる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物価上昇や外国為替の不安定さによる警戒感も相俟って先行きは依然として不透明な状況で推移しました。一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、民間企業に雇用されている障害者数が2024年12月時点で67.7万人（対前年差3万5,283.5人増加、対前年5.5%増加）、実雇用率は2.41%（対前年比0.08ポイント増加）と、いずれも21年連続で過去最高となっております。企業規模別にみても、雇用されている障害者の数は、43.5人～100人未満規模企業で73,317.5人（前年は70,302.5人）、100～300人未満で124,637.0人（同122,195.0人）、300～500人未満で57,178.5人（同54,084.5人）、500～1,000人未満で76,515.5人（同73,435.5人）、1,000人以上で340,850.5人（同322,160.5人）と全ての企業規模で前年より増加しております（厚生労働省「令和6年障害者雇用状況の集計結果」）。さらには、障害者雇用促進法に基づき設定することとされている障害者雇用率が2024年度から2.5%、2026年度7月から2.7%と段階的に引き上げられ、引き続き、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での支援サービス品質の向上及び利用促進等の活動を行うとともに、2024年11月に株式会社スタンディの就労移行支援事業である「manaby山形事業所」を譲り受け、直営事業所にするにより、当社の就労支援事業における東北エリアでのサービス提供範囲の拡大及び本件事業に所属する就労移行支援のノウハウを有する人材の承継を行いました。また、既存事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、事業拡大を見据えた人材育成・能力開発のための研修を実施し組織基盤の強化も推進してまいりました。さらに2024年12月に放課後等デイサービス事業所である「manabyCampus柴田」直営事業所をオープンし、従来のサービスと異なる年齢層へのサービス提供を強化いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,021,065千円（前年同期比18.2%増）、営業損失18,653千円（前年同期は17,406千円の営業利益）、経常損失19,627千円（前年同期は16,690千円の経常利益）、当期純損失16,774千円（前年同期は8,127千円の当期純利益）となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は623,398千円となり70,643千円増加しました。現金及び預金が31,563千円、売掛金が38,185千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は166,619千円となり3,955千円減少しました。工具、器具及び備品が2,429千円、ソフトウエアが1,623千円、繰延税金資産が4,932千円増加し、のれんが4,067千円、敷金が7,463千円減少したことが主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は219,224千円となり39,781千円増加しました。未払費用が4,462千円、1年内返済予定の長期借入金が21,366千円、契約負債が7,698千円、賞与引当金が5,235千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は513,633千円となり43,680千円増加しました。長期借入金が44,627千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は57,159千円となり16,774千円減少しました。当期純損失16,774千円を計上したことによる利益剰余金の減少が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は 423,325 千円（前年同期比 31,563 千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 6,167 千円、のれん償却費 10,219 千円、賞与引当金の増加額 5,235 千円、契約負債の増加額 7,698 千円等を計上したものの、税引前当期純損失 13,976 千円、売掛金の減少額 38,185 千円等を計上したことにより、15,231 千円の支出（前年同期は 26,987 千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 5,126 千円、無形固定資産の取得による支出 4,299 千円、事業譲受による支出 9,400 千円等を計上したことにより、18,514 千円の支出（前年同期は 44,594 千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 74,007 千円を計上したものの、長期借入れによる収入 140,000 千円を計上したことにより、65,309 千円の収入（前年同期は 13,887 千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、既存事業所における営業管理体制の強化及び人事施策を強化していくことにより、1 事業所あたりの収益の最大化を目指します。また、既存事業だけでなく周辺領域において、新たなサービス開発にも取り組むことで中長期的な成長基盤を構築してまいります。上記のことから、2026 年 3 月期の通期業績見通しにつきましては、売上高 1,305,905 千円、営業利益 18,968 千円、経常利益 16,952 千円、当期純利益 3,441 千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,761	423,325
売掛金	142,730	180,916
前払費用	16,076	16,714
未収還付法人税等	540	32
その他	1,646	2,410
流動資産合計	552,755	623,398
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	5,136	4,922
構築物（純額）	0	90
車両運搬具（純額）	209	174
工具、器具及び備品（純額）	1,018	3,448
リース資産	2,806	2,169
有形固定資産合計	9,171	10,805
無形固定資産		
ソフトウェア	8,324	9,948
のれん	50,932	46,865
無形固定資産合計	59,257	56,814
投資その他の資産		
敷金	37,789	30,326
繰延税金資産	58,113	63,045
その他	6,241	5,627
投資その他の資産合計	102,145	98,999
固定資産合計	170,574	166,619
資産合計	723,329	790,017

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,594	5,262
1 年内返済予定の長期借入金	67,678	89,044
リース債務	683	705
未払金	9,990	11,900
未払費用	56,550	61,012
未払法人税等	3,168	3,943
契約負債	17,333	25,032
賞与引当金	7,770	13,006
その他	12,673	9,317
流動負債合計	179,443	219,224
固定負債		
長期借入金	466,168	510,795
リース債務	2,506	1,801
その他	1,278	1,036
固定負債合計	469,952	513,633
負債合計	649,395	732,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△42,806	△59,580
利益剰余金合計	△42,806	△59,580
株主資本合計	73,934	57,159
純資産合計	73,934	57,159
負債純資産合計	723,329	790,017

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	863,900	1,021,065
売上原価	653,699	798,181
売上総利益	210,201	222,883
販売費及び一般管理費	192,794	241,537
営業利益又は営業損失 (△)	17,406	△18,653
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	209
助成金収入	95	653
ポイント還元収入	252	498
受取奨励金	900	—
雑収入	251	154
営業外収益合計	1,504	1,515
営業外費用		
支払利息	2,221	2,486
雑損失	—	2
営業外費用合計	2,221	2,489
経常利益又は経常損失 (△)	16,690	△19,627
特別利益		
補助金収入	5,866	5,651
特別利益合計	5,866	5,651
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	22,556	△13,976
法人税、住民税及び事業税	3,168	4,483
法人税等調整額	11,260	△1,684
法人税等合計	14,429	2,798
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,127	△16,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	66,440	50,300	50,300	△50,933	△50,933	65,806	65,806
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	8,127	8,127	8,127	8,127
当期変動額合計	-	-	-	8,127	8,127	8,127	8,127
当期末残高	66,440	50,300	50,300	△42,806	△42,806	73,934	73,934

当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	66,440	50,300	50,300	△42,806	△42,806	73,934	73,934
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	△16,774	△16,774	△16,774	△16,774
当期変動額合計	-	-	-	△16,774	△16,774	△16,774	△16,774
当期末残高	66,440	50,300	50,300	△59,580	△59,580	57,159	57,159

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	22,556	△13,976
減価償却費	4,913	6,167
のれん償却費	9,151	10,219
受取利息及び受取配当金	△4	△209
支払利息	2,221	2,486
固定資産除却損	0	—
補助金収入	△5,866	△5,651
売掛金の増減額 (△は増加)	△11,761	△38,185
買掛金の増減額 (△は減少)	△1,826	1,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,246	5,235
契約負債の増減額 (△は減少)	753	7,698
その他	17,194	9,104
小計	25,085	△15,442
利息及び配当金の受取額	4	209
利息の支払額	△2,221	△2,486
補助金の受取額	5,866	5,651
法人税等の還付額	748	545
法人税等の支払額	△2,496	△3,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,987	△15,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,732	△5,126
無形固定資産の取得による支出	—	△4,299
事業譲受による支出	△34,000	△9,400
敷金及び保証金の回収による収入	840	1,185
敷金及び保証金の差入による支出	△8,785	△1,165
その他	△916	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,594	△18,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△63,226	△74,007
リース債務の返済による支出	△661	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,887	65,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,495	31,563
現金及び現金同等物の期首残高	423,256	391,761
現金及び現金同等物の期末残高	391,761	423,325

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	47 円 06 銭	36 円 38 銭
1 株当たり 当期純利益又は当期純損失 (△) (注) 1、2	5 円 17 銭	△10 円 68 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの 2025 年 3 月期は当期純損失を計上しているため、2024 年 3 月期においては、当社株式は期中において売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
当期純利益及び当期純損失 (△) (千円)	8,127	△16,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益及び当期純損失 (△) (千円)	8,127	△16,774
期中平均株式数(株)	1,571,000	1,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(新株予約権の株式数13,000株)	新株予約権 2 種類(新株予約権の株式数13,000株)

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	73,934	57,159
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産額(千円)	73,934	57,159
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	1,571,000	1,571,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。